

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 平成 30 年度事業報告書

自：平成 30 年 4 月 1 日

至：平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度の国内経済は、昨年夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたものの、企業収益が過去最高となる中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、ゆるやかな回復が続いた。埼玉県の平成 31 年地価公示の平均変動率では、住宅地は 0.7%で 3 年連続の上昇、商業地は 1.6%で 6 年連続の上昇、工業地は 3.0%で 6 年連続の上昇となった。

そのような中、本会は組織の理念「会員の資質向上による宅建業界の発展」「地域社会への貢献」「消費者保護」のもと、ハトマークグループ・ビジョン埼玉 2025 の実現に向け、会員・生活者・行政との緊密な関係性を構築し、「みんなを笑顔にするために、地域に寄り添い、生活サポートのパートナー」として、社会的責務を果たすべく公益事業に邁進するとともに、会員満足度に関わる業務支援や組織基盤の強化、本・支部一体となった業界の健全な発展、宅地建物取引の安全と公正の確保、地域社会への貢献に努めた。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談会をはじめとした各種相談事業の実施による安心安全な宅地建物取引の普及啓発に努めるとともに、不動産無料相談所を活用した空き家等解消事業「不動産売却相談等の会員紹介制度」を取りまとめた他、埼玉県住宅供給公社と「空き家相談協定書」を締結し、本会の不動産無料相談員派遣についても決定するなど、国土交通省が推進する既存住宅流通・リフォーム市場の活性化にも努めた。

情報提供事業関連では、宅建業開業希望者に対する開業支援情報の提供に努める他、HP・SNS（Facebook・Instagram・twitter・LINE）を随時更新し、有益情報の発信やニュースリリース等を通じた公益性の高い情報の発信、更には、新不動産情報サイト「ハトラぶ」による不動産 IT 業務支援を実施するなど、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、法令遵守指導の実施や宅建業者法定研修会の開催、宅地建物取引士法定講習会の実施により、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅地建物取引業の発展に寄与した。中でも、平成 30 年 4 月に施行された改正宅建業法への対応や、来年 4 月に施行を控えた民法改正への対応を中心に取り組むことで、一般消費者の利益擁護と会員及び宅地建物取引業者等の資質向上を図り、宅地建物取引の安全と公正の確保に努めた。

地域社会貢献事業では、県行政並びに市町村行政と協会で構築された協力体制のもと、住宅確保要配慮者の居住支援、防犯活動、反社会的勢力介入の排除などの社会問題に対して本・支部一体となり積極的に取り組むほか、タウンマネジメント・スクールの開催や埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度の普及など、既存住宅流通の促進並びに空き家の有効活用に資する事業を積極的に展開した。また、地域社会貢献活動を更に加速させ、魅力ある「埼玉県」を築き上げることを目的とし、サッカー J1 浦和レッドダイヤモンズと「地域社会貢献活動の共同展開に関する協定（業務提携）」を締結した。

共益事業については埼玉宅建協同組合による会員支援事業の拡充、新不動産情報サイト「ハトラぶ」の普及促進、人材・後継者育成を意図した「不動産キャリアパーソン」の受講促進や「全宅連安心 R 住宅事業」の取扱い開始など、本会・協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構が相互に連携を図り、会員のビジネスチャンス拡大を中心とした事業推進と活性化に努めた。

組織関係では、入会促進に係る具体策の検討と強化に取り組み、「入会促進パンフレット」の刷新や「開業者体験談」掲載等による HP のリニューアルを実施した他、喫緊の入会促進対策についても検討を行った。

また、協会の未来を見据えた合理的且つ効果的な本支部事業、財政健全化、組織・事務局体制の実現に向け、平成 30 年度からの財政シミュレーションの検証、エリア事業、総会の開催形式等をはじめとした、今後の協会運営に関わる事項についての方向性を検討し、各委員会へ申し送りを行うなど組織改革をより加速させた。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数 701 回 相談件数 3,357 件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

① 本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週 3 回、年間 143 回実施（相談件数 1,703 件）。

② 支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第 4 条第 1 項第 3 号及び同規約第 5 条第 3 項による。なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務の構築については、38 市 5 町 6 区となっている。

支部名	開催回数	相談件数	支部名	開催回数	相談件数
-----	------	------	-----	------	------

川 口	38	109	埼 葛	71	232
南 彩	13	13	北 埼	26	38
さいたま浦和	15	163	県 南	25	58
大 宮	22	50	埼玉西部	98	194
彩 央	25	90	所 沢	14	86
埼玉北	41	123	彩 西	44	88
本 庄	18	32	秩 父	14	22
埼玉東	34	31	合 計	513	1,429
越 谷	15	100			

③不動産無料相談所の周知

埼玉県宅建ニュース、協会本部 HP により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

日 時：(第1回)平成30年7月2日(月) 13:00～16:00

(第2回)平成30年7月13日(金) 13:00～16:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：(ア)「相談の基本について」／事務局 事業推進課

(イ)「宅地建物取引業法に基づく相談対応について」／埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

(ウ)「相談事例の解説」／顧問弁護士

対 象 者：不動産無料相談員候補者

受講者数：382名(平成30年度不動産無料相談員)

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間21回実施(相談件数48件)、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

また、埼玉県住宅供給公社との「空き家相談協定書」を締結し、そのための不動産無料相談員派遣についても決定した。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

国土交通省に採択された「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」について、相談所の活用による空き家等解消事業の検討を行った結果、不動産売却相談等の会員紹介制度スキームを取りまとめた。また「空き家等に関する相談知識Q&A」を作成して会員に配布した。

イ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施(相談件数177件)。

【相談受付件数明細】(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

相談種目	相談件数	相談種目	相談件数
1. 業者に関する相談	124	8. ローン等に関する相談	32
2. 契約に関する相談	569	9. 登記に関する相談	98
3. 物件に関する相談	528	10. 業法・民法に関する相談	457
4. 報酬に関する相談	41	11. 建築(建基法含)に関する相談	58
5. 借地借家に関する相談	719	12. 価格等に関する相談	69
6. 手付金に関する相談	15	13. 国土法・都計法等に関する相談	7
7. 税金に関する相談	85	14. その他	555
		合 計	3,357

※相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー(本・支部協力開催)

①ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、さいたま市(市内の会場)

日 時 (第1回)平成30年11月17日(土) 13:30～15:45 東上パールビルディング

及び会場 (第2回)平成30年12月1日(土) 13:30～15:45 埼玉大学

(第3回)平成30年12月11日(火) 13:30～15:45 大宮ソニックシティ

(第4回)平成30年12月20日(木) 13:30～15:45 埼玉県宅建会館

内 容 (第1回)「ハトマーク不動産セミナー ～プロが空き家等の対策を解説～」／弁護士

(第2回)「ハトマーク不動産セミナー 第一部 薬物乱用の根絶を目指して」／警察本部

「ハトマーク不動産セミナー 第二部 住宅賃貸借契約の役立つ知識」／弁護士

(第3回)「ハトマーク不動産セミナー ～プロが空き家等の税務対策を解説～」／税理士

(第4回)「ハトマーク不動産セミナー ～プロが空き家等の対策を解説～」／弁護士

対 象 者 一般消費者、学生

受講者数 (第1回) 10名 (第2回) 17名 (第3回) 34名 (第4回) 32名 (合計) 93名

②ハトたまクラブ(情報提供サービス)による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ(情報提供サービス)の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者(一般消費者55名)を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

7-2 宅建オープンセミナー(支部主催)

①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部HPで開催状況を公開した(本年度11回開催)。

イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発

・不動産フェア来場者に対する情報提供

消費者に対するハトラぶのPRを目的に、ポケットティッシュ28,000個を制作し、不動産フェア(全40会場)で配布した。

・不動産フェア活動助成金交付制度

不動産フェア開催支部(16支部)への側面支援事業として、活動助成金を交付した。また、当年度で活動助成金交付を終了することも決定した。



不動産フェアの無料相談会

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

7 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

①宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを3回開催し、計164名の参加者があり24件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」を年4回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口および埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

②HP等による情報提供

協会本部HPの全面的なリニューアルと機能強化を実施し、サイトデザインの刷新やスマートフォン対応を行ったほか、安全性向上技術(サイト常時SSL化)およびコンテンツ更新システム(CMS)を導入した。また、HPとSNS(Facebook・Instagram・twitter・LINE)を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③ニュースリリースによる情報提供

報道関係機関等にニュースリリースを随時配信し、協会事業に関する周知活動を行った。

④インターネット広告等による情報提供

開業支援セミナーや不動産無料相談、ハトマークサイト等の協会公益事業のPR活動を実施した。

⑤消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を埼玉県宅建ニュース及び協会本部HPに掲載した。さらに、不動産無料相談所等を通じて、「原野商法の注意喚起」の周知に努めた。

⑥HPへの相談事例等の掲載

全宅連広報誌「リアルパートナー」の中で掲載されている不動産トラブル事例と税務相談を引き続き協会本部HP「不動産無料相談」のコーナーにおいて紹介した。

⑦会員業者情報の提供

協会HPにおいて会員業者情報の公開を行った。



り 本支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

・レインズサブセンター業務

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

・新不動産情報サイト「ハトラぶ」の運営

全宅連の協力を頂き、消費者へ不動産情報を安定的かつ効率的に提供できる運営を努めた。なお、ハトラぶ利用会員は平成 31 年 3 月末現在で 1,425 会員となった。



公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

① 法令遵守指導員研修会の実施

日 時：（第 1 回）平成 30 年 9 月 3 日（月） 13：30～15：00
（第 2 回）平成 30 年 9 月 10 日（月） 13：30～15：00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「法令遵守指導員資料の説明」／事務局 事業推進課

「法令遵守指導の留意事項について」／埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当

対 象 者：法令遵守指導員候補者

受講者数：221 名

② 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導の対象者

平成 31 年度に免許満了日を迎える会員 477

平成 29 年度に新規入会した会員 183

B 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	51	51	本 庄	6	6	埼玉西部	78	78
南 彩	35	35	埼玉東	35	35	所 沢	30	30
さいたま浦和	75	75	越 谷	32	32	彩 西	35	35
大 宮	90	90	埼 葛	55	55	秩 父	14	14
彩 央	37	37	北 埼	11	11	合 計	660	660
埼玉北	29	29	県 南	47	47			

C 法令遵守指導票集計表

調査事項	内 容	件数	調査事項	内 容	件数
標識（業者票）	1. 掲示している	624	供託所等の説明	1. 説明している	619
	①現状と一致している	615		2. 説明していない	4
	②現状と一致していない	9	供託所の説明書	3. 無効	37
	2. 掲示していない	1		1. 掲示している	611
報酬額表	3. 無効	35	業協会会員之章	2. 掲示していない	14
	1. 掲示している	621		3. 無効	35
	2. 掲示していない	4	保証協会会員之証	1. 掲示している	595
取引台帳	3. 無効	35		2. 掲示していない	30
	1. 備え付けてある	600		3. 無効	35
	2. 備え付けていない	8	協会の写真入業者証	1. 掲示している	610
重要事項説明書	3. その他	52		2. 掲示していない	15
	1. 説明し交付している	601		3. 無効	35
	2. 交付していない	2	政令の使用人設置証明証（支店のみ調査）	1. 掲示している	591
宅地建物取引士証の提示	3. その他	57		①現状と一致している	572
	1. 提示している	617		②現状と一致していない	19
	2. 提示していない	4		2. 掲示していない	33
契約書・媒介契約書	3. 無効	39		3. 無効	36
	1. 説明し交付している	601			
	2. 交付していない	2			

	3. その他	57		②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	4 13 4
従業者名簿	1. 備えている 2. 備えていない 3. 無効	618 7 35	専任の宅地建物取引士 設置証明証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	598 582 16 27 35
従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効	614 11 35	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	624 1 35
	1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	614 11 35	専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	624 0 36
			宅地建物取引士証の 有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 625 35
変更届（免許権者）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	76 64 12 549 35	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	593 6 61
変更届（協会）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	67 57 10 558 35	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	593 6 61

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては埼玉県宅建ニュース及び協会本部 HP 等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「ガイドライン」の周知普及に努めた。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①公正競争規約指導員養成講座の実施

日 時：（第1回）平成30年9月 3日（月） 15：10～16：50
（第2回）平成30年9月10日（月） 15：10～16：50

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「表示規約・景品規約の解説」/公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会

対 象 者：本部理事及び支部法令遵守委員等

受講者数：109名

②不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、埼玉県宅建ニュースにおいて不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

宅地建物取引業法違反一覧

処分年月日	処分の理由	処分内容	所在地
平成30年8月24日	媒介・売買契約書不交付、重要事項説明書記載漏れ、等	指示	越生町
平成31年3月4日	媒介契約書不交付、報酬額超過受領	業務停止（22日間）	久喜市
平成31年3月7日	借主側の資力・信用に関し事実と異なる事項を告げ貸貸借契約を成立させた	業務停止（135日間）	草加市

不動産の表示に関する公正競争規約違反一覧表

（1）厳重警告・違約金

措置年月日	概要	所在地
平成30年9月26日	不動産情報サイト／取引意思なし「おとり広告」他	大宮区

（2）警告以下

措置年月日	概要	所在地
平成30年6月14日	インターネット広告／記載内容の誤り	春日部市
平成30年7月23日	インターネット／おとり広告	三郷市

（2）専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第 64 条の 6 に基づく研修会を下記のとおり実施し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日程	会 場	スケジュール
10/ 2	埼玉会館 大ホール	開 会 13:00～13:15
10/ 9	久喜総合文化会館 大ホール	第 1 部 13:15～13:55
10/11	ウェスタ川越 大ホール	「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課
10/15	越谷サンシティホール 大ホール	第 2 部 13:55～14:35
10/19	上尾市文化センター 中ホール	「不動産広告違反・トラブル事例解説」 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
10/22	川口総合文化センター(リリア) 音楽ホール	休 憩 14:35～14:50
10/29	所沢市民文化センター(ミューズ) 中ホール	第 3 部 14:50～15:30
11/ 5	熊谷文化創造館(さくらめいと) 太陽のホール	「不動産に関する諸制度について」 一般財団法人不動産適正取引推進機構
11/12	秩父地域地場産業振興センター 多目的大ホール	第 4 部 15:30～16:30
11/16	朝霞市民会館(ゆめばれす) 中ホール	「全宅連版重要事項説明書を踏まえた 改正宅建業法及び民法の実務対応要領解説」 顧問弁護士
11/26	さいたま市民会館おおみや 大ホール	閉 会 16:30

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位:人)

支 部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の宅地建物取引士	宅地建物取引士	従業者	その他
川 口	186	96	7	38	21	24	0
南 彩	205	100	8	48	20	29	0
さいたま市浦和区	349	174	23	86	27	39	0
大 宮	255	120	18	62	19	36	0
彩 央	198	107	11	47	14	19	0
埼玉北	234	109	3	68	21	33	0
本 庄	66	40	1	17	4	4	0
埼玉東	314	160	9	79	21	45	0
越 谷	255	125	17	56	17	40	0
埼 葛	280	137	8	76	25	34	0
北 埼	130	76	2	26	13	13	0
県 南	188	88	12	51	11	26	0
埼玉西部	504	258	15	136	52	43	0
所 沢	179	79	11	46	21	22	0
彩 西	165	80	2	49	18	16	0
秩 父	56	32	0	18	3	3	0
非会員	43	12	0	14	9	3	5
合 計	3,607	1,793	147	917	316	429	5

7-2 宅建業法令研修会(支部主催)

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部 HP で開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

日 時: (第 1 回) 平成 30 年 7 月 9 日(月) 13:30～16:45
(第 2 回) 平成 31 年 1 月 21 日(月) 13:30～16:55

会 場: 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容: 第 1 部「企業の仕事と人権」宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－／埼玉県県民生活部人権推進課
第 2 部「違反事例から見る不動産広告のポイント」／公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
第 3 部「気をつけたい! 不動産トラブル事例の解説」／一般財団法人 不動産適正取引推進機構

受講者数: (第 1 回) 41 名 (第 2 回) 59 名 合計 100 名

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日	講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成 30 年 4 月 11 日 (水)	埼玉県宅建会館	153	150	3
2	4 月 18 日 (水)	〃	181	174	7

3	4月25日(水)	〃	116	106	10
4	5月9日(水)	〃	190	187	3
5	5月23日(水)	〃	188	178	10
6	6月6日(水)	〃	177	172	5
7	6月20日(水)	〃	182	172	10
8	6月27日(水)	〃	182	176	6
9	7月11日(水)	〃	187	176	11
10	7月25日(水)	〃	181	174	7
11	8月8日(水)	〃	160	155	5
12	8月29日(水)	〃	166	155	11
13	9月12日(水)	〃	184	170	14
14	9月26日(水)	〃	147	140	7
15	10月10日(水)	〃	189	181	8
16	10月24日(水)	〃	188	179	9
17	11月7日(水)	〃	201	199	2
18	11月21日(水)	〃	179	170	9
19	11月28日(水)	〃	188	185	3
20	12月5日(水)	〃	184	175	9
21	12月19日(水)	〃	188	181	7
22	平成31年1月16日(水)	〃	186	171	15
23	1月30日(水)	〃	189	179	10
24	2月13日(水)	〃	155	150	5
25	2月27日(水)	〃	163	157	6
26	3月13日(水)	〃	185	179	6
27	3月20日(水)	〃	165	156	9
28	3月27日(水)	〃	117	112	5
合 計			4,871	4,659	212

1-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,334
2	宅地建物取引士登録移転申請書	5
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,280
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	6,168
	(内訳)	
	(1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	5,008
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	1,093
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	59
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	8
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,219
	(内訳)	
	(1)住所のみの変更に伴う書換え	1,110
	(2)氏名及び住所の変更に伴う書換え	109
合 計		11,006

(※各申請の件数等を記載)

公 3 事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

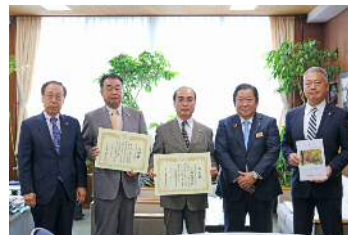
埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。(寄附金額 114,676 円)

また、彩の国みどりの基金へ寄附を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

(寄附金額：50,000 円 植樹場所：和光樹林公園)

②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表



示することは禁止されているため、埼玉県宅建ニュース等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、平成 30 年度の発電状況は、総交流電力量 39266KW/h、二酸化炭素の削減量は 12,349Kg-CO₂、原油に換算すると 8,913ℓ の削減量となった。さらに、協会 HP および広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。また、各市町村での自治会加入促進に協力し、自治会活動を活性化させ、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知と相談受付を行った。1 件の相談を受け、継続相談は 1 件であった。

⑤浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

本会の理念に基づき、浦和レッドダイヤモンズ(株)と共に地域社会貢献を通じて「幸せなまち」「みんなが潤うまち」をつくりあげていくため、『地域社会貢献活動の共同展開に関する協定（業務提携）』を締結した。



浦和レッズと『地域社会貢献活動の共同展開に関する協定』締結

⑥広報誌・HP 等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会 HP 等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 318 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の 7 店舗が新規登録され、本会会員登録店舗数は 175 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）について、協会 HP 等で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

埼玉県との廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定に基づき、協会 HP 等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置している AED (自動対外式除細動器) の普及促進を行った(AED 設置場所: 本部、埼玉東支部、越谷支部)。

また、埼玉東支部、越谷支部、埼玉葛支部会員の適切な応急処置による人命救助(平成 30 年 11 月 19 日(月))に対し、越谷市消防本部より、代表して越谷支部会員及び埼玉葛支部会員に感謝状が授与された。



越谷市消防本部から感謝状授与

Ⅰ 地域社会の振興事業

Ⅰ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業(支部主催)

Ⅰ-2 スポーツ振興(支部主催)

Ⅰ-3 地域住民対象イベント等開催

① 広報誌・HP 等による情報提供

広報誌の地域振興記事「埼玉いやしスポット」(HP でも掲載)において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

② ハトたま着ぐるみによる市民交流

県内各地の市民祭や商業祭にて、支部主催により出展された「不動産フェア」において、ハトたまの着ぐるみを登場させ、各地域で市民交流を図り地域振興に貢献した。

Ⅰ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

① 埼玉県の県有地売却への協力活動

総務部管財課・県土整備部用地課による県有地売却情報について、HP を通じて会員へ周知を行った。

② ハトらぶ埼玉を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

産業労働部商業・サービス産業支援課職員と商店街魅力物件情報サイト「AKIN. COM (あきんどっとこむ)」の運営について意見交換した。また、意欲の高い商店街を埼玉県が支援する「NEXT 商店街プロジェクト事業」に協力した。

③ 埼玉県の企業誘致活動への協力活動

産業労働部企業立地課が主催する「企業立地セミナー in 大阪」へ本会役員を派遣し参画した。

Ⅰ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

① 「空き家利活用にかかる意見交換会」

地方公共団体と空き家の利活用で連携を図るため「空き家利活用にかかる意見交換会」を 10 月 25 日(木)に開催した。行政関係者 47 名、本会関係者 43 名の合計 90 名が出席し、空き家・空き地利活用の活性化について意見交換を行った。

② 空き家バンクへの協力活動

県内市町村(24 市 15 町 1 村)が運営する 26 の空き家バンクで 11 支部が空き家の利活用に協力した。

③ 埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度への協力活動

埼玉県及び一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催した。また、空き家所有者に直接アプローチできるよう当該事業者登録制度周知用リーフレットを作成し登録事業者へ配布した。

開催日：平成 30 年 7 月 20 日(金)(於：埼玉県宅建会館 3 階研修ホール)出席者：90 名

埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録会員数：93 会員(96 店舗)

④ 埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県(建築安全課・住宅課)による空き家対策で、埼玉県空き家対策連絡会議の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

⑤ 女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部ウーマノミクス課と連携し、「働く女性応援スペシャルセミナー」を開催した。セミナー終了後に女性会員同士のコミュニケーションを醸成するためランチ会を開催した。

開催日：平成 30 年 12 月 14 日(金)(於：埼玉県宅建会館

3 階研修ホール)出席者：47 名



ランチ会での名刺交換

収 1 事業(会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託)

(1)会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与や、テレビドラマ等の撮影協力を通じた会館施設貸与を行った。

(2)会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3)関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

また、全宅連安心R住宅事業の事務を受託し、本会で3会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成30年3月31日基準日分76件、同年9月30日基準日分80件、合計156件を受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

一般財団法人不動産適正取引推進機構より宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公益社団法人埼玉県弘済会と提携した「監督員等の要員確保に係る協定書」に基づき、本会会員の中から支部青年部を主体とした試験監督員115名を県内5会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1)会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員229件、非会員32件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

更に、未受講の支部理事・監事に受講案内通知を送付し、社員を多数擁する大手業者への従業員教育採用を働きかけるなど受講促進に取り組んだ。

②理事・監事等役員を対象とした研修会の実施

日 時 平成30年6月25日(月) 13:30～15:00

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 「公益社団法人における理事・監事の役割と責任」「民法改正について」/顧問弁護士

受講者数 55名

③会員の「地域守り・家守り・資産守り」を支援する地域のローカルスター育成プロジェクトの一環として下記の研修会を開催した。

・タウンマネジメント・スクール

開催日：平成30年12月3日(月)

(於：埼玉県宅建会館 3階研修ホール) 出席者：31名

・支部青年部長・レディス部長会

開催日：平成30年11月9日(金)(於：埼玉県宅建会館 3階研修ホール) 出席者：35名

④ITスキル向上のため、インターネットを活用した不動産広告について理解を深める研修会を3回開催した。また、東部エリアでハトラぶセミナーを12月4日に開催し、30名が受講した。

⑤一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と共同で賃貸不動産経営管理士事前講習会を7月17日(火)、18日(水)に開催し、118名が受講した。



タウンマネジメント・スクール

(2)会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険の加入促進

宅地建物取引士賠償責任保険のPRを、会員に対し広報誌・パンフレット・HP・宅建業者法定研修会を通じて行い、合計加入者数は3,135名となった。

②福利厚生事業の推進

会員の福祉向上を図るため、「ハトマーク生命共済」や「全宅連推薦がん保険」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の周知について、広報誌やHP等を通じて行った。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産に

ついて利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、埼玉県宅建ニュース等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、129 件の申請書の事前確認事務を行った。

⑤広報誌及び HP 等による情報提供

協会・協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会 HP「ハトサボ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

(3) 会員交流

新規免許取得者研修会において受講者の座席を県内東西南北の 4 エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換等による人間関係構築を促した。

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業内容の把握に努めた。

②ハトマークグループ・ビジョン埼玉の浸透と実現への取り組み（ビジョン実行 3 年目）

平成 30 年度は、会員の専門的知識・技能向上支援を重点目標に、以下の事業を推進した。

・地域密着営業力強化と業界を担う人材育成「地域のローカルスター育成プロジェクト」として、第 2 回タウンマネジメント・スクール開催、働く女性活躍応援セミナー開催

・「ハトマーク」ブランド浸透の取り組みとして、浦和レッドダイヤモンズと「地域社会貢献活動の共同展開に関する協定（業務提携）」を締結

・新不動産情報サイト「ハトラぶ」による IT 業務支援推進、「VR 内見セミナー」開催

・空き家対策による地域社会貢献と会員ビジネスチャンス創造の取り組みとして、空き家バンク・空き家利活用ワンストップ相談事業の推進、埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度の普及、国交省の地域の空き家等利活用等モデル事業による「不動産無料相談所を活用した相続空き家等利活用のための会員業者紹介制度」の構築

・エリア事業制の推進、財政健全化、入会促進

③各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。平成 30 年度は下記の会員が受賞・受章された。

・黄綬褒章 平成 30 年 11 月 3 日 堀野 眞孝 氏（埼玉葛支部）

・国土交通大臣表彰 平成 30 年 7 月 10 日 榎本 隆雄 氏（埼玉東支部）

・国土交通大臣表彰 平成 30 年 7 月 10 日 藤永 博 氏（所沢支部）全宅保推薦

・埼玉県知事表彰 平成 30 年 11 月 14 日 渡邊 勝久 氏（さいたま浦和支部）

さらに、役員改選期に伴い会長表彰状・感謝状の選考及び顕彰を行った。

④諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

⑤埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑥ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。また、サーバー機器の集約・削減を行い、効率化・経費削減を図った。

⑦協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会 HP を利用し周知を図り業務の協力に努めた。

⑧支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

⑨不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた（本会会員のアンケート回答 264 件）。

⑩埼玉県行政書士会との業務協定

双方の会員の業務向上のため業務協定を締結した。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては 16 支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、30 年度支部別入退会者数及び会員数は（別表 2）の通りとなった。

②改定「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16 支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③宅建協会 HP「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会促進策の実施

組織活性化特別委員会（入会促進部会）と連携し以下の具体的方策を行った。

- ・リスティング広告及びディスプレイ広告のインターネット広告を実施した。
- ・新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に電話にて入会勧誘（案内）を行った。
- ・行政書士に宅建業者新規入会「申請代行」に対する謝礼贈呈を継続実施、21 件の申請があった。
- ・全宅連で開始した「入会者アンケート」の回収に努め、103 件の回答をいただいた。
- ・「入会案内（パンフレット）」・「HP（入会案内部分）」のリニューアルを行った。
- ・「開業者の体験談」の対象者を選定し、7 名の体験談を HP 掲載した。
- ・協会の PR として、ハトマークステッカーを全会員へ配布し、店頭掲示していただく事を決定した。



(3) 組織関係

平成 30 年度からの財政シミュレーションの検証、理事・監事アンケートに基づき今後の協会運営に関わる事項について方向性を示し、各所管委員会へ申し送りを行った。

また、組織・エリア部会ではエリア事業、総会の開催形式等について検討を行ったほか、入会促進部会では他団体との入会金差額の現状について検討を行った。

(4) 綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ・本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ・本支部合同の監事研修会を開催し、統一的な監査体制の確立に努めた。
- ・支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ・会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

(7) 広報業務

- ・ハトたま着ぐるみによる協会 PR 活動

県内 40 会場で開催された「不動産フェア」において、ハトたまの着ぐるみを活用して各地域で市民交流を図り、ハトマークの宅建協会と会員業者の PR を積極的に展開した。



(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 8 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 平成 30 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日	会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/29	選挙管理委員会	1	5/9
理事会	6	4/26 5/29 6/25 9/20 12/21 3/19	正副会長会議	3	8/28 11/29 3/8
常務理事会	4	6/7 9/20 12/6 3/8	正副会長 正副専務理事会議	1	6/7
総務財務・広報委員会	4	4/19 8/3 10/26 2/26	正副専務理事会議	1	8/21
相談・法令遵守委員会	4	7/12 9/10 12/10 2/15	協会運営会議	1	5/15
宅地建物取引士 法定講習委員会	3	7/19 10/3 2/18	現金・貯蔵品等 監査会	1	4/2
情報・業務支援委員会	3	7/27 10/25 2/12	監査会	2	4/19 11/14
組織活性化特別委員会	3	9/27 12/25 2/18	監事会	1	8/27
綱紀委員会	2	8/28 3/8			

(2) 平成 30 年度 総会・理事会開催一覧表

第 7 回定時社員総会・平成 30 年 5 月 29 日（火）・浦和ロイヤルパインズホテル	
（報告事項）	
①平成 29 年度事業報告書について	
（審議事項）※全議案承認可決	
第 1 号議案 平成 29 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件	
監 査 報 告	
第 2 号議案 定款一部変更（案）承認に関する件	
第 3 号議案 理事 55 名選任の件	
第 4 号議案 監事 5 名選任の件	

第 1 回理事会 ・平成 30 年 4 月 26 日（木）・埼玉県宅建会館 ・出席理事数 56 名	
（報告事項）	
①平成 29 年度（3 月）入会者について ②平成 30 年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ③平成 30 年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ④改正宅建業法への対応について ⑤埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録業者を紹介するコンテンツの追加について ⑥空き家バンク並びに空き家・空き地対策協定の締結状況について ⑦東日本レインズ利用に伴う課金制度運用ルールの一部改訂について ⑧新不動産情報サイト「ハトラぶ」の会員数について ⑨公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会創立 50 周年記念事業等開催結果報告について ⑩その他（関係団体からの報告事項）⑪宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑫埼玉県不動産鑑定士協会との不動産市況 D I について ⑬「ハトマークグループ入会メリット紹介ムービー」「ハトマークブランディングムービー」について	
（審議事項）※全議案承認可決	
第 1 号議案 平成 29 年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件	
第 2 号議案 平成 29 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件	
第 3 号議案 理事 55 名選任（案）承認に関する件	
第 4 号議案 監事 5 名選任（案）承認に関する件	
第 5 号議案 本部事務局の業務体制の変更について	
第 6 号議案 理事退任承認に関する件	
第 7 号議案 監事退任承認に関する件	

第 2 回理事会 ・平成 30 年 5 月 29 日（火）・浦和ロイヤルパインズホテル ・出席理事数 52 名	
（審議事項）	
第 1 号議案 会長選定に関する件	
第 2 号議案 副会長・専務理事・副専務理事・常務理事・委員長選定に関する件	
第 3 号議案 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 理事候補者選出に関する件	

第 3 回理事会 ・平成 30 年 6 月 25 日（月）・埼玉県宅建会館 ・出席理事数 50 名	
（報告事項）	
①公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会派遣役員・運営協議員について ②関係団体派遣役員について ③埼玉宅建協会エリア運営委員会委員長・副委員長について ④協会の会議日程について ⑤事務局職員の昇格について ⑥国土交通省「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」への応募結果について	
（審議事項）※全議案承認可決	
第 1 号議案 平成 30・31 年度各種委員（案）承認に関する件	
第 2 号議案 平成 30・31 年度顧問・相談役（案）承認に関する件	
第 3 号議案 非業務執行理事等との賠償責任限定契約締結について	

【別表 1】

第 4 号議案	「全宅連安心 R 住宅事業」への参加及び協定書（案）・業務委託契約書（案）の締結承認に関する件
第 5 号議案	「全宅連安心 R 住宅事業」への参加に伴う倫理規程一部改正（案）承認に関する件

第 4 回理事会	・平成 30 年 9 月 20 日（木）	・ホテル木暮	・出席理事数 48 名
（報告事項）			
①平成 31 年定時社員総会日程について ②受章者顕彰について ③平成 30 年度（4 月～8 月）入会者について ④第 19 回宅建業開業セミナー開催結果について ⑤支部事務局研修会開催結果について ⑥「平成 30 年豪雨」災害見舞金について ⑦平成 30 年度ハトマーク不動産セミナー開催について ⑧平成 30 年度宅建業者法定研修会開催について ⑨宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑩平成 30 年度宅地建物取引士資格試験会場別担当支部及び派遣数について ⑪新不動産情報サイト「ハトラぶ」新規無料「おためし」キャンペーンについて ⑫全宅連安心 R 住宅事業に係る今後のスケジュールについて ⑬全宅連への政策要望について ⑭浦和レッドダイヤモンズ(株)との業務提携（協定締結）の進捗状況について ⑮協会等会議日程について ⑯その他（関係団体からの報告事項）			
（審議事項） ※全議案承認可決			
第 1 号議案	定款施行規則一部改正（案）承認に関する件		
第 2 号議案	委員会名称変更にかかる諸規程の一部改正（案）承認に関する件		
第 3 号議案	宅地建物取引士法定講習会等運営規程一部改正（案）承認に関する件		

第 5 回理事会	・平成 30 年 12 月 21 日（金）	・埼玉県宅建会館	・出席理事数 51 名
（報告事項）			
①受章者顕彰について ②地域社会貢献事業について ③平成 30 年度（9 月～11 月）入会者について ④第 20 回宅建業開業支援セミナー開催結果について ⑤本支部監事研修会開催報告について ⑥埼玉県不動産鑑定士協会の不動産市況 DI 調査への協力について ⑦宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑧国土交通省「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」の実施について ⑨宅地建物取引士資格試験監督事務への協力結果について ⑩新不動産情報サイト「ハトラぶ」の入会状況等について ⑪平成 31 年度の不動産フェア事業について ⑫空き家対策に係る意見交換会の開催結果について ⑬支部青年部長・レディス部長会の開催結果について ⑭働く女性活躍応援スペシャルセミナーの開催結果について ⑮VR 内見セミナーの開催について ⑯タウンマネジメントスクールの開催結果について ⑰平成 30 年度 10 月末日までの職務執行の状況について ⑱事務局職員の退職・採用について ⑲全国地方銀行協会の不動産業参入に係る要望への対応について ⑳その他（関係団体からの報告事項）			
（審議事項） ※全議案承認可決			
第 1 号議案	特定資産の運用に係る新規債権の購入について		
第 2 号議案	浦和レッドダイヤモンズ(株)との業務提携（協定締結）について		

第 6 回理事会	・平成 31 年 3 月 19 日（火）	・埼玉県宅建会館	・出席理事数 48 名
（報告事項）			
①役員賠償責任保険の加入について ②平成 30 年度（12 月～2 月）入会者について ③第 21 回宅建業開業支援セミナー開催結果について ④各種会議の開催通知方法について ⑤協会名の略称統一について ⑥2020 年以降の定時社員総会の開催方法等について ⑦特定資産の運用に係る埼玉県債の購入見送りについて ⑧協会ホームページのリニューアル及び機能強化について ⑨2019 年度「新不動産情報サイト ハトラぶ」の上半期の主な取組みについて ⑩「空き家管理の実践！ 管理業務セミナー」の開催について ⑪ 2018 年度第三四半期 公益財団法人東日本不動産流通機構（レインズ）の課金制度運用状況について ⑫浦和レッドダイヤモンズ(株)との業務提携（協定締結）について ⑬総務財務・広報委員退任について ⑭協会会議日程について ⑮その他（関係団体からの報告事項）			
（審議事項） ※全議案承認可決			
第 1 号議案	理事退任承認に関する件		
第 2 号議案	理事 1 名選任（案）承認に関する件		
第 3 号議案	常務理事選定に関する件		
第 4 号議案	総務財務・広報委員選任（案）承認に関する件		
第 5 号議案	定款施行規則一部改正（案）承認に関する件		
第 6 号議案	会費に関する規約一部改正（案）承認に関する件		
第 7 号議案	埼玉県行政書士会との業務協定書（案）締結承認に関する件		
第 8 号議案	住まい相談プラザへの空き家相談対応のための不動産無料相談員派遣について		
第 9 号議案	ハトラぶシステムにおける登記簿図書館サービスに関する業務提携契約書（案）締結承認に関する件		
第 10 号議案	平成 31 年度（2019 年度）事業計画書（案）承認に関する件		
第 11 号議案	平成 31 年度（2019 年度）収支予算書（案）承認に関する件		
第 12 号議案	平成 31 年度（2019 年度）資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件		
第 13 号議案	特定資産の運用に係る埼玉県債の購入について		
第 14 号議案	平成 31 年（2019 年）定時社員総会付議事項（案）承認に関する件		

【別表2】

平成30年度 支部別入退会者一覧表

指定日付：平成31年 3月31日

	30年 3月末 会員数	月 別 入 退 会 者 一 覧 表												累 計		支部 移動		31年 3月末 会員数													
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月			12月		1月		2月		3月		入 会	退 会	入	出	
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退		入	退	入	退	入	退	入	退					
川口	359	1	1			3	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	5	1	3						12					2	352
南彩	316	1					1											2				2			4						301
さいたま浦和	535		2	2		3	2	2	1	3	4		1	2	1	3	1	1	2					23			8				544
大宮	516	3	4	1	4	1	3	2	3	1	1	2	2	3	1	4	3	2	3				3	21		24	3				513
彩央	328	2					1		2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1				9								322
埼玉北	288	1		1		2	1	1				1	1	1	1	2	1						6			10	2				286
本庄	99			2		1								1	1								2			7					94
埼玉東	337	1	1	1		1				1	2	2	2	1	2	1	1	1	2				9			15	2				332
越谷	302	2		2	3	3	1	1	1	1		1	3		1	1			1				13								298
埼玉葛	439	2			1	1	1	1			2	2	1	1	1	1	2						12			16	1				433
北埼玉	139		1								1				1		1	1					3			3					138
県南	282					2	1				2			2	2		2						10			13					279
埼玉西部	662	1	2	2	3	2	2	1	1	4	2	1	1	2	2	4	1	2					22			24	1				659
所沢	239					3							1		4	3	1						6			7	1				239
彩西	231		1	1	1	1	1	1	2			2	1										8			13	1				225
秩父	82																									2					80
合 計	5,154	14	11	20	14	13	13	16	11	17	9	13	11	11	11	11	15	35					160		18		219				5,095

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 148 (純退会数 208)

平成 30 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

平成30年度 16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	38回実施:109件	○	13回実施:13件	○	15回実施:101件	○	22回実施:50件
			イ 弁護士					○	12回実施:62件		
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場					○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア3会場	○	フェア1会場	○	フェア3会場	○	フェア4会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	HPでPR	○	PRグッズ配布	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	51件実施	○	35件実施	○	75件実施	○	90件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導							○	指導等2件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場			○	研修会1会場	○	研修会1会場
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付247件	○	受付108件	○	受付52件	○	受付247件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等	○	地域清掃活動等	○	緑のトラスト基金寄付	○	地域浄化対策支援等
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール子供・女性100番の店等	○	防犯パトロールオレオレ詐欺撲滅等
			ウ-1 震災被災者支援			○	住宅確保支援			○	北海道地震見舞金募金
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	福祉協議会寄付	○	福祉協議会寄付				
			エ-2 スポーツ振興							○	さいたまクリテリウムサポーター協賛
			エ-3 地域住民対象イベント講演							○	研修会1会場
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業協力等	○	空家バンク事業協力等			○	さいたま市代替地情報協力
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会					○	資産税協議会
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修						○	IT研修会	○	ハッ場ダム見学等
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	ゴルフコンペ開催 バドミントン開催	○	青年部・レディス部交流会 親睦旅行等	○	チャリティゴルフ 賀詞交歓会等	○	会員ソフトボール大会等
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入12:退19	○	入3:退18	○	入31:退22	○	入24:退25
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動					○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成30年度 16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	25回実施:90件	○	41回実施:123件	○	18回実施:32件	○	34回実施:31件
			イ 弁護士			○	随時実施:9件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会2会場			○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア3会場	○	フェア2会場	○	フェア3会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	HP法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	活用講習会実施	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉			○	消費向け利用促進			○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	37件実施	○	29件実施	○	6件実施	○	35件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導							○	指導等1件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	研修補助			○	研修補助
			ア-2 宅建業法令研修会					○	研修会1会場		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付190件	○	受付164件	○	受付69件	○	受付160件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化			○	緑のトラスト基金周知	○	ロードサポート活動等	○	行政環境推進協議会・景観審議会等 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 防犯協会協力	○	自治会加入促進等 行政防災訓練活動協力
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援	○	日本赤十字通じた 寄付支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援								
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED操作講習開催					○	AED設置
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業際等活動支援				
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演							○	一般向け研修会 実施
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会	○	資産税協議会			○	行政各審議会参画
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修				○	ハトらぶ関連パソコン研修	○	ハトらぶ活用講習会	○	ハトらぶ関連パソコン研修
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	青年部交流会	○	会員親睦旅行 チャリティゴルフ交流	○	賀詞交歓会	○	青年部・レディス部 親睦活動
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入9:退15	○	入6:退:10	○	入2:退6	○	入:11退16
		③組織関係				○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務				○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成30年度 16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼玉		北埼玉		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	15回実施:100件	○	71回実施:232件	○	26回実施:38件	○	25回実施:58件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会2会場	○	研修会1会場			○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア4会場	○	フェア2会場	○	フェア1会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	PRティッシュ配布			○	消費向け利用促進		
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	32件実施	○	55件実施	○	11件実施	○	47件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導			○	指導等1件				
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	研修補助					○	研修補助
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場	○	研修会1会場				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付291件	○	受付169件	○	受付67件	○	受付212件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	エコキャップ分別	○	エコキャップ分別清掃活動等	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール自治会加入促進等
			ウ-1 震災被災者支援	○	西日本豪雨災害寄付			○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供		
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置					○	AED操作講習開催
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	産業際等活動支援						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演								
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動 公社公売情報提供	○	代替地情報提供等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会			○	資産税協議会	○	資産税協議会
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売			○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助	○	関係団体事務受託	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	ハトらぶ利用促進 パソコン研修	○	ハトらぶ利用促進 パソコン研修	○	税務研修	○	不動産キャリア パソコン促進
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	会員親睦旅行等	○	会員交流会等	○	青年部交流会等	○	賀詞交歓会
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入13:退17	○	入13:退19	○	入2:退3	○	入10:退13
			③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化		
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動	○	協会PR活動				
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成30年度 16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	98回実施:194件	○	14回実施:86件	○	44回実施:88件	○	14回実施:22件
			イ 弁護士			○	随時実施				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場			○	研修会1会場		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア7会場	○	フェア1会場	○	フェア1会場	○	フェア1会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	チラシ・ティッシュ配布			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	78件実施	○	30件実施	○	35件実施	○	14件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導					○	指導等1件		
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○	研修補助		
			ア-2 宅建業法令研修会							○	研修会1会場
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付234件	○	受付146件	○	受付74件	○	受付40件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	緑のトラスト基金寄付等	○	緑の基金寄付エコキャップ分別等	○	エコキャップ分別青年部清掃活動	○	緑のトラスト基金寄付等
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン自治会加入促進等	○	ところざわ警察備暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール等
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供					○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	不法投棄監視パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発			○	AED操作講習開催	○	AED操作講習開催		
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川越市社会福祉基金等寄付						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演								
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等	○	企業誘致・支援活動	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			エ-5 宅建業に関する意見提言							○	資産税協議会
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修		○	ハトラぶ入門セミナー等			○	ハトラぶ利用促進パソコン研修	○	ハトラぶ利用促進パソコン研修
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	会員ゴルフ大会 賀詞交歓会	○	会員親睦旅行等	○	会員研修旅行等	○	新年会等開催
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入22:退28	○	入5:退6	○	入8:退14	○	入0:退2
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化等	○	支部組織強化等	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務						○	協会PR活動	○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

(参考資料) 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	
			イ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する 普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー ア-2 宅建オープンセミナー（支部主催）
			イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び 関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供	
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供	
			ウ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する 調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供	
			イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供	
		公2事業 法令遵守指導・人材 育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導 ・助言	ア 法令遵守指導
	イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発			
	ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導			
	(2)専門的知識・技能の 普及等の人材育成事業		ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）
				ア-2 宅建業法令研修会（支部主催）
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	ア-3 新規免許取得者研修（本部主催）
				イ-1 宅地建物取引士法定講習会
				イ-2 宅地建物取引士資格の 登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発 展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・ 住生活の向上を図る 地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			イ 防犯対策・暴力追放事業	
			ウ 地域社会の健全な発展事業	ウ-1 震災被災者支援
				ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援
				ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力
				ウ-4 AED（自動体外式除細動器）の普及・啓発
			エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業
				エ-2 スポーツ振興
				エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催
				エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等
	エ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言			
収益事業	収1事業 【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸	（埼玉宅建会館会議室等施設の貸与）	
		(2)会員提供品の販売	（申請書・掲示物）	
		(3)関係団体等の事務受託	（関係団体等からの事務受託）	
共益事業	他1事業 【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修	（役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修）	
		(2)会員業務支援	（会員業務支援・福利厚生事業）	
		(3)会員交流	（会員・青年部・レディース部交流活動）	
法人管理		(1)総務 (2)入退会計等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

(平成30年度事業報告書 附属明細書)

平成30年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団 体 名	役 職	理事・監事氏名	団 体 名	役 職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	副 会 長	内 山 俊 夫	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	堀 野 眞 孝
	理 事	内 山 俊 夫	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委 員	藤 永 博
	〃	三 輪 昭 彦	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委 員	江 原 貞 治
	〃	渡 邊 勝 久	埼玉県住まい安心ネットワーク	副 会 長	内 山 俊 夫
	〃	横 田 等		運 営 委 員	渡 邊 勝 久
	広報啓発委員	渡 邊 勝 久	埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	飯 田 成 寿
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理 事	内 山 俊 夫		〃	横 田 等
	〃	三 輪 昭 彦	(公財)不動産流通推進センター	評 議 員	内 山 俊 夫
	〃	渡 邊 勝 久	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理 事	内 山 俊 夫
	〃	横 田 等		調査指導委員	河 野 淳 二
	広報啓発委員	渡 邊 勝 久		〃	小 林 忠 男
全国宅建政治連盟	会 長	三 輪 昭 彦	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	内 山 俊 夫
	幹 事	三 輪 昭 彦		評 議 員	堀 野 眞 孝
埼玉県宅建政治連盟	会 長	三 輪 昭 彦		総 務 財 政 委 員	横 田 等
	副 会 長	堀 野 眞 孝		企画システム委員	鳥 山 勉
	〃	江 原 貞 治		研 修 広 報 委 員	奥 山 寛
	〃	山 口 徳 行	(公財)日本賃貸住宅管理協会	理 事	内 山 俊 夫
	〃	藤 永 博	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	理 事	内 山 俊 夫
	〃	渡 邊 勝 久	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副 代 表 幹 事	内 山 俊 夫
	〃	飯 田 成 寿		評 議 員	渡 邊 勝 久
	〃	横 田 等		監 査	横 田 等
	幹 事 長	内 田 茂	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理 事	飯 田 成 寿
	副 幹 事 長	松 永 好 夫	(一財)ハトマーク支援機構	理 事	内 山 俊 夫
	幹 事	鳥 山 勉	埼玉県不動産コンサルティング協議会	会 長	内 山 俊 夫
	〃	豊 田 茂		副 会 長	飯 田 成 寿
	〃	河 野 淳 二		専 務 理 事	横 田 等
	〃	榎 本 隆 雄		運営委員長・理事	吉 田 準 一
	〃	木 内 光 一		監 事	宗 像 健 慈
	〃	奥 富 浩		運営副委員長	井 草 正 司
	運営協議委員	鈴 木 光 浩		運 営 委 員	小 林 勝
	監 事	宗 像 健 慈		〃	飯 嶋 藤 王
埼玉宅建協同組合	理 事 長	内 山 俊 夫		〃	市 川 雅 巳
	副理事長(理事長代理)	榎 本 隆 雄		〃	船 津 輝 佳
	副 理 事 長	鈴 木 光 浩			
	〃	松 永 好 夫			
	〃	横 田 等			
	専 務 理 事	奥 山 寛			
	理 事	鳥 山 勉			
	〃	豊 田 茂			
	〃	河 野 淳 二			
	〃	内 田 茂			
	〃	木 内 光 一			
	〃	奥 富 浩			
	〃	松 島 義 浩			
	〃	金 子 一 夫			
	〃	三 城 貴 広			
	運営協議委員	堀 野 眞 孝			
	〃	江 原 貞 治			
	〃	山 口 徳 行			
	〃	藤 永 博			
	〃	渡 邊 勝 久			
	〃	飯 田 成 寿			